

A I ゴールド証券株式会社

(令和3年3月期)

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号又は名称 AI ゴールド証券株式会社
 代表者名 代表取締役社長 若林正俊
 所在地 東京都中央区日本橋久松町12番8号
 電話番号 03-6861-8181 (代表)
 許可年月日 平成29年10月1日
 加入協会名 日本商品先物取引協会、日本商品委託者保護基金

会社の沿革

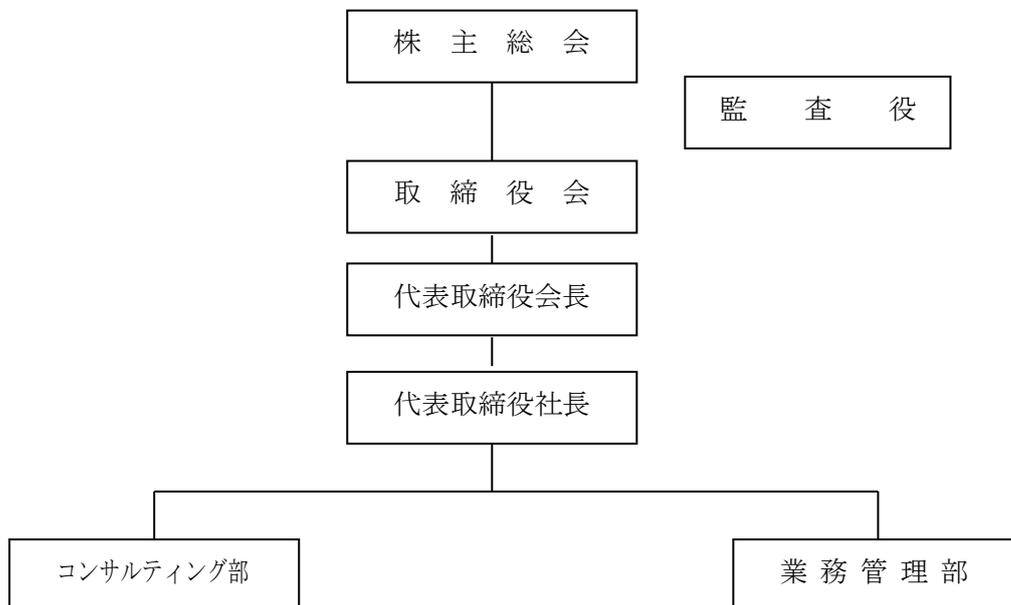
年 月	沿 革
平成17年 12月	東京コムウェルFX株式会社設立 (資本金3億円、本社所在地東京都豊島区高松)
平成18年 3月	金融先物取引業者登録
4月	社団法人金融先物取引業協会(現一般社団法人金融先物取引業協会)に加入 株式会社東京金融先物取引所に加入 東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
平成19年 9月	金融商品取引業者登録
平成20年 10月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11月	増資(資本金4億4000万円)
12月	カネツFX株式会社に社名変更
12月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成21年 11月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
平成22年 10月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加 日本投資者保護基金に加入
平成22年 11月	日本証券業協会に加入 東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
平成23年 10月	カネツFX証券株式会社に商号変更
平成27年 7月	増減資(資本金4億4000万円)
平成29年 10月	商品先物取引に係る業務をカネツ商事株式会社より吸収分割の方法により承継 日本商品先物取引協会の会員資格をカネツ商事株式会社より継承 日本商品委託者保護基金加入 日本商品先物振興協会加入
令和2年 10月	AI ゴールド証券株式会社に商号変更

② 事業の内容

(1) 経営組織

当社の経営組織図は、次のとおりです。

(令和3年3月31日現在)



(2) 業務の内容

(a) 商品先物取引業

イ. 国内商品市場取引に係る業務

当社は、商品先物取引業者として、フィリップ証券株式会社を取次先とした委託の取次ぎを行っております。また、当社は、商品先物取引仲介業者であるカネツ商事株式会社の所属商品先物取引業者となります。

なお、当社で取引できる商品は以下のとおりです。

取引所名	当社における取扱商品
株式会社 東京商品取引所	ガソリン、灯油、原油、軽油、中京ガソリン、中京灯油

ロ. 国内商品市場における取引を行う業務

自己売買業務は、行っておりません。

(b) 兼業業務

金融商品取引業

登録番号：関東財務局長（金商）第282号

③ 営業所、事務所の状況

(令和3年3月31日現在)

名称	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋久松町12番8号	03-6861-8181

④ 財務の概要（令和3年3月決算期）

(a) 資本金	440,000 千円
(b) 営業収益	211,280 千円
(c) 受取手数料	173,643 千円
(d) トレーディング損益	－
(e) 経常損益	△107,866 千円
(f) 当期純損益	△33,827 千円
(g) 自己資本規制比率	390.3%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 10,500 株（令和3年3月31日現在）

（注）当社の株式は非上場です。

⑥ 上位10名までの株主の氏名等

（令和3年3月31日現在）

氏名又は名称	所有株式数	割合
カネツホールディングス株式会社	10,500 株	100.0%
合計 1名	10,500 株	100.0%

（注）当社は、カネツホールディングス株式会社の100%完全子会社です。

⑦ 役員の状況

（令和3年3月31日現在）

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤 の別
取締役会長	清水 清	有	常
取締役社長	若林 正俊	有	常
取締役	舩添 利晴	無	常
監査役	工藤 昭二	無	常
計	4名		

⑧ 役員及び使用人の数

（令和3年3月31日現在）

	役員		使用人	合計
		うち非常勤		
総数	4名	0名	17名	21名
（うち外務員数）	（1名）	（0名）	（10名）	（11名）

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

2020年度の商品市場はNYゴールドが前年度3月に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う株式市場下落を受けた換金売りに一時1,450.90ドルまで下落したものの8月にかけて米国債金利が大幅低下したことを受けて一時史上最高値となる2,089.20ドルまで638.30ドル(+44%)急上昇しました。その後は、NYダウの持ち直しや金利の反転上昇を受けて調整局面入りとなり、3月末には1,715.60ドルで期末を迎えました。一方、東京市場でも東京金が前年度3月に4,876円まで下落したものの、その後は金融緩和とNY市場高を受けて8月に史上最高値となる7,032円まで上昇しました。その後は金利上昇と株高を嫌気して調整局面入りとなり6,010円で期末を迎えました。

東京金の期先限月における期首価格を基準とする期末価格の騰落率は+7.32% (+410円)でした。

こうした市場環境下、商品先物取引業務(注)については、当社出来高11万枚と前期比36.1%減少、預りあり顧客口座数は前期末536口座⇒今期末490口座(前期末比△46口座)、預り証拠金は前期末1,177,721千円⇒今期末1,214,245千円(前期末比△36,523千円)、受入手数料は40,102千円(前期73,647千円、前期比△33,545千円)となりました。

(注)大阪取引所の商品関連市場デリバティブ取引と合算した記載としています。

2020年度の決算状況は、受入手数料が173,643千円と前期比で10.6%減少したため、その他の営業収益の37,636千円(前期比2.7%減)を合わせても、販売費・一般管理費が319,644千円(前期比で約1.5%増)を賄いきることができず、経常損益は△107,866千円(前期△81,254千円)、当期純損益は△33,827千円(前期△82,236千円)となりました。また、特別利益として、商品先物取引責任準備金を取り崩し75,000千円を計上しております。

(1) 受取手数料部門

- (a) 国内商品市場取引
12,460千円(売買高32,590枚)
- (b) 外国商品市場取引
該当事項はありません。
- (c) 店頭商品デリバティブ取引
該当事項はありません。

(2) トレーディング部門

- (a) 国内商品市場取引
該当事項はありません。
- (b) 外国商品市場取引
該当事項はありません。
- (c) 店頭商品デリバティブ取引
該当事項はありません。

② 取引開始基準

商品先物取引 取引開始基準

商品先物取引の取引開始基準として、当社は以下のとおり定めております。

1.常に不適当と認められる勧誘および受託

当社は、以下に事項に該当する者を商品デリバティブ取引の取引開始基準に満たないものとして商品デリバティブ取引の委託の勧誘及び受託を行いません。

- (1) 未成年、成年被後見人、被保佐人、被補助人、精神障害者、知的障害者及び認知障害と認められる者
- (2) 生活保護法による保護を受けている世帯に属する者
- (3) 長期入院患者等で随時連絡がとれない者
- (4) 商品先物取引を行うに当たり支障をきたすと思われる疾病がある者
- (5) 商品先物取引をするための借入れをしようとする者
- (6) 破産者で復権を得ない者
- (7) 元本欠損又は元本を上回る損失が生ずる恐れのある取引を望まない者
- (8) 顧客等又はその実質的支配者が PEPs (Politically Exposed Persons) の該当者
- (9) その他商品デリバティブ取引を行う適格性を有しないと当社が判断する者

2.原則に照らして、不適当と認められるおそれのある勧誘

次の各号を適合性の原則に照らして、「不適当と認められるおそれのある勧誘」と位置づけ、商品デリバティブ取引の委託の勧誘及び受託を行いません。ただし、例外要件を満たす場合はこの限りではありません。

- (1) 年金、恩給、退職金、保険金等により主として生計を維持する者（収入全体の過半を占める者）に対する勧誘
- (2) 一定以上の収入を有しない者（年収 500 万円未満）に対する勧誘
- (3) 高齢者（75 歳以上の者）に対する勧誘（ただし、現在取引中の顧客は除く。）
- (4) デリバティブ取引の経験がない者に対する勧誘
- (5) 投資可能資金額を超える損失を発生させる可能性の高い取引に対する勧誘

③ 顧客数

顧客数 147 名 （令和 3 年 3 月 31 日現在）

3. 経理の状況

① 貸借対照表

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
＜ 資 産 の 部 ＞		＜ 負 債 の 部 ＞	
流動資産	6,715,300	流動負債	6,389,361
現金及び預金	279,293	預り金	51,794
預託金	86,000	預り証拠金	6,321,987
立替金	340	未払費用	12,318
委託者未収金	1,156	未払法人税等	2,501
前払費用	8,395	その他	760
差入保証金	6,234,215		
委託者先物取引差金	89,353	特別法上の準備金	82,625
未収入金	16,377	金融商品取引責任準備金	7,625
その他	168	商品取引責任準備金	75,000
固定資産	169,826	負債合計	6,471,987
有形固定資産	2,146	＜ 純 資 産 の 部 ＞	
建物	257	株主資本	413,138
器具及び備品	1,889	資本金	440,000
無形固定資産	2415	資本剰余金	530,974
電話加入権	15	資本準備金	330,974
ソフトウェア	2,400	その他資本剰余金	200,000
投資その他の資産	165,264	利益剰余金	△557,836
投資有価証券	26,242	その他利益剰余金	△557,836
長期差入保証金	110,023	繰越利益剰余金	△557,836
長期前払費用	14,948		
長期未収入金	21,009		
貸倒引当金	△6,960		
		純資産合計	413,138
資産合計	6,885,126	負債及び純資産合計	6,885,126

② 損益計算書

損益計算書

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
受取手数料	173,643	
その他	37,636	211,280
純営業収益		211,280
販売費及び一般管理費		319,644
営業損失		108,363
営業外収益		
受取利息	7	
受取配当金	50	
その他	439	496
経常損失		107,866
特別利益		
商品先物責任準備金取崩額		75,000
税引前当期純損失		32,866
法人税、住民税及び事業税		961
当期純損失		33,827

③ 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自令和2年4月1日

至令和3年3月31日

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	440,000	330,974	200,000	530,974
当期変動額				
当期純損失				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	440,000	330,974	200,000	530,974

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	△524,008	△524,008	446,966	446,966
当期変動額				
当期純損失	△33,827	△33,827	△33,827	△33,827
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△33,827	△33,827	△33,827	△33,827
当期末残高	△557,836	△557,836	413,138	413,138

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備 15年

器具備品 5年

無形固定資産

定額法

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項の規定により、計上しております。

商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定により、計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 受取委託手数料の計上基準

委託者の売付けまたは買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

② 固定資産の減損に係る会計基準

減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ 千円単位の記載金額

千円未満を切捨てにより表示しております。

(5) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

収益の見込みについて、新型コロナウイルスが当年後半で終息すると仮定して作成しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

預託金 6,000 千円

商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく基金代位弁済委託契約に係る担保として、日本商品委託者保護基金に差し入れているものです。

(2) 預託資産

差入保証金 6,041,701 千円

保管有価証券 192,514 千円

取引証拠金等として、(株)東京金融取引所及び商品先物取引の取次先であるフィリップ証券㈱へ預託しております。

このほかに、金融商品に係る顧客分別金預託及び預託金として80,000千円を日証金信託銀行㈱へ預託しており、また、清算預託金として94,000千円、会員信託金として13,000千円を(株)東京金融取引所へ差し入れています。

(3)分離保管資産

商品先物取引法第 210 条の規定に基づき、分離保管しなければならない保全対象財産はありません。

(4)有形固定資産の減価償却累計額

1,341 千円

(5)関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権 5,685 千円

短期金銭債務 39,482 千円

(6)特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定により、計上しております。
7,625 千円

商品取引責任準備金 商品先物取引法第 221 条の規定により、計上しております。
75,000 千円

3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業収益 37,565 千円

営業費用 58,579 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	10,500	-	-	10,500
合計	10,500	-	-	10,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

5.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、金融商品取引責任準備金及び商品取引責任準備金等でありますが、全て評価性引当額で控除しております。

6.リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、業務システム等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

資金運用は短期的な預金等に限定しております。

委託者未収金は、顧客の信用リスクに晒されており、委託者先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、委託者の信用状況を把握する体制を採っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

当期における貸借対照表の計上額、時価及びその差額は、次表のとおりであります。但し、非上場株式は、市場価格が存せず、合理的に将来の流動性を見積もることができないことから、時価を算定することが極めて困難なため、次表には含まれておりません。なお、時価を開示していない計上額は、次のとおりです。

投資有価証券

26,242 千円

(単位：千円)

	計上額(注1)	時 価(注2)	差 額
1.現金及び預金	279,293	279,293	-
2.預託金	86,000	86,000	-
3.委託者未収金	124	124	-
4.保管有価証券	192,514	275,023	82,509
5.差入保証金	6,041,701	6,041,701	-
6.委託者先物取引差金	89,353	89,353	-
7.長期未収入金 貸倒引当金(※)	21,009 △6,960		
計	14,049	13,959	△90
8.預り証拠金	(6,321,987)	(6,404,497)	△82,509

※当該科目に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(注2)金融商品の時価等の算定方法に関する事項

1.現金及び預金

短期決済のため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.預託金

委託者資産の保全措置として、取引に基づき日証金信託銀行及び日本商品委託者保護基金に預託されたものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

3.委託者未収金

委託者未収金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

4.保管有価証券

時価については、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格算出の基となった価格によっております。

5.差入保証金

短期決済のため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。

6.委託者先物取引差金

清算参加者を經由して支払った委託者の計算による未決済玉に係る約定差金及び帳入差金であり、短期間で精算されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

7.長期未収入金

長期未収入金に対しては、抵当権を設定していること等から、時価は、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標を基とした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8.預り証拠金

現金による預り証拠金については、短期決済のため、時価と帳簿価額は近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、有価証券による預り証拠金に係る時価については、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格算出の基となった価格によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有(被所有割合)	関係内容		主な取引内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
						役員の兼任等	事実上の関係				
親会社	カネホールディングス	東京都中央区	300,000	傘下企業の経営指導・管理	被所有直接100.0%	兼任3名	経営指導	指導料の支払(注2)	24,713	未払費用	570
同一の親会社を持つ会社	カネ商事	東京都中央区	400,000	商品先物取引仲介業者・金融商品仲介業者	なし	兼任2名	仲介	業務支援料等の受取	37,565	未収入金	4,147
								費用負担分の受取	26,275	未収入金	1,538
								預り仲介手数料等支払	400,919	手数料預り金	38,391
								事務所賃料の支払	7,200	-	-
								事務委託手数料の支払	1,200	-	-
								従業員給与等の支払	58,145	-	-
								通勤定期代支払い	3,733	-	-
	費用負担分の支払い	3,450	未払費用	510							
	カネビジネスサービス	東京都中央区	30,000	関連企業の事務代行業務	なし	兼任2名	システム運営	運営等手数料の支払	12,000	-	-
							リース料	6,363	-	-	
							電話代	52	未払費用	9	

取引条件及びその決定方針等の注書

(注1)取引金額には、消費税額が含まれておらず、期末残高には消費税額が含まれております。

(注2)受取手数料の3%相当額の変動部分と契約で定めた金額の固定部分で、構成しております。

9. 一株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	39,346円	51銭
1株当たりの当期純損失	3,221円	71銭

10. 監査に関する事項

このディスクロージャー資料のうち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表については、会社法に基づく会計監査人の監査を受けております。